

2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	1,104	19.6	78	559.1	78	409.3	48	188.0
2018年6月期第1四半期	923	21.7	11		15		16	

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 41百万円 (261.6%) 2018年6月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	4.99	
2018年6月期第1四半期	1.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	2,721	1,621	58.2
2018年6月期	2,724	1,609	57.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 1,583百万円 2018年6月期 1,564百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年6月期第1四半期の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		3.00	3.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	3.6	225	5.6	230	5.2	170	1.6	17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	10,215,400 株	2018年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	515,900 株	2018年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	9,699,500 株	2018年6月期1Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、設備投資の増加が続き、雇用情勢の改善も進んでおりますが、酷暑や豪雨、台風等の天候不順、北海道での地震の発生等自然災害が相次ぎ、国際的にも米中の通商摩擦が過熱してきており、不安定な状況となりました。

情報技術事業を取り巻く環境は、近年の人手不足や政府の進める働き方改革を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。また、既存の情報システムの更新需要も高まっており、システムの活用が広がるにつれてネットワークの保守やセキュリティ確保の重要性が増しております。

当社グループでは、当連結会計年度が中期経営計画I(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきており、技術者の採用は厳しい状況が続いておりますが、当四半期の業績は前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日、以下「前四半期」という。)に対し増収増益となりました。当四半期の連結業績は売上高1,104百万円(前四半期は923百万円、前年同四半期比19.6%増)、営業利益は78百万円(前四半期は11百万円、前年同四半期比559.1%増)、経常利益は78百万円(前四半期は15百万円、前年同四半期比409.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円(前四半期は16百万円、前年同四半期比188.0%増)となりました。

各セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

<ITソリューション事業>

ITソリューション事業では、付加価値と稼働率の向上が成果を上げており、当四半期の売上高は952百万円(前四半期は785百万円、前年同四半期比21.2%増)、営業利益は73百万円(前四半期は1百万円)となりました。

1) SI・ソフトウェア開発分野では、請負による収益性の高い案件の受注と協力会社の開拓に努めました。エンジニアの人手不足は続いておりますが、協力会社への外注や社員の業務配置の工夫などの対応により好調な結果となりました。システム更新プロジェクトが前年同四半期比47.3%増の売上となり前期から引き続き高水準で稼働しているほか、公共系の研究開発法人における案件を中心とした取引先の売上高が前年同四半期比203.1%増と拡大傾向にあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は691百万円となり、連結相殺前の連結売上高の61.5%を占め、当四半期の業績を牽引しました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は260百万円と前年同四半期より17.6%減少しておりますが、収益率は改善し当四半期の業績に貢献しました。研究機関向けサーバー構築での入札案件の納品があったほか、医療系システムでの主要ベンダーが外注を活用する方針に転換していることに加え、他チャネルからの受注も増えており、国立病院機構のネットワーク新基盤(HOSPnet)への移行に伴う移行作業の受注も加わり順調な推移となりました。セキュリティ分野での活動では、継続的に標的型攻撃メールに対応した訓練に取り組みされる企業のニーズに向けて「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra)の開発を進め2018年9月にリリースを行いました。また「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training)の代理店経由での販売を進めるとともに、WEB広告の展開が受注に繋がりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業の当四半期はアンケート集計などの受注が増加したことから、売上高は172百万円(前四半期は154百万円、前年同四半期比11.8%増)、営業利益は16百万円(前四半期は19百万円、前年同四半期比14.6%減)となりました。

ITサービス事業では健康関連サービスの展開に注力しております。2018年7月には、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」の提供を開始いたしました。前期から継続して開発を進めていたクラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」はアドバンス版の開発が完了しましたが、機能の充実に向けてさらに改良を進めています。アンケート集計等EAP関連以外の売上高が前年同四半期比で39.1%増加していますが、EAP関連の売上高は前年同四半期比で12.5%減少しました。ITサービス事業の売上高は前四半期に対して増加しましたが、外注費や業務に係る原価経費の増

加があり、LIFEDESKの費用も先行していることから営業利益は前四半期に対し減少しました。

※HPM：健康経営 Health and Productivity Management の略です。

※健康経営は、NPO 法人 健康経営研究会の登録商標です。

※EAP：従業員支援プログラム Employee Assistance Program の略です。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から2百万円減少し2,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少100百万円があった一方、売掛金の増加71百万円、仕掛品の増加10百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から14百万円減少し1,100百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加79百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加129百万円があった一方、未払費用の減少191百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から11百万円増加し1,621百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円、配当金の支払29百万円、非支配株主持分の減少7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月3日付の「2018年6月期決算短信」にて公表いたしました2019年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	1,519,398
受取手形及び売掛金	567,302	639,077
商品	1,761	1,479
仕掛品	81,081	91,355
その他	33,087	32,037
流動資産合計	2,302,681	2,283,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	241,332
減価償却累計額	△144,643	△146,278
建物及び構築物（純額）	94,402	95,054
工具、器具及び備品	200,621	207,083
減価償却累計額	△159,247	△163,056
工具、器具及び備品（純額）	41,374	44,027
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	207,918
無形固定資産		
のれん	19,666	18,666
ソフトウェア	28,732	30,942
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	49,735	50,945
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	38,314
関係会社株式	64,104	64,104
繰延税金資産	28,301	41,407
その他	36,666	35,919
投資その他の資産合計	167,404	179,745
固定資産合計	421,753	438,608
資産合計	2,724,434	2,721,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,120	142,977
短期借入金	251,670	235,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	105,490
未払金	159,820	147,476
未払費用	328,204	137,095
未払法人税等	42,125	50,342
賞与引当金	21,527	100,895
その他	93,880	84,440
流動負債合計	1,108,008	1,003,717
固定負債		
長期借入金	5,575	95,920
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	96,730
負債合計	1,114,653	1,100,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△261,627	△242,359
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,553,993	1,573,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	10,675
その他の包括利益累計額合計	10,895	10,675
非支配株主持分	44,892	37,572
純資産合計	1,609,781	1,621,509
負債純資産合計	2,724,434	2,721,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	923,724	1,104,578
売上原価	658,514	768,565
売上総利益	265,210	336,013
販売費及び一般管理費	253,275	257,353
営業利益	11,934	78,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
助成金収入	370	—
保険配当金	3,710	—
その他	157	225
営業外収益合計	4,246	234
営業外費用		
支払利息	848	805
営業外費用合計	848	805
経常利益	15,332	78,089
特別損失		
特別退職金	1,131	—
特別損失合計	1,131	—
税金等調整前四半期純利益	14,201	78,089
法人税、住民税及び事業税	16,351	49,366
法人税等調整額	△12,328	△13,008
法人税等合計	4,022	36,358
四半期純利益	10,178	41,730
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,616	△6,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,795	48,367

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,178	41,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	△220
その他の包括利益合計	1,301	△220
四半期包括利益	11,480	41,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,096	48,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,616	△6,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(当社子会社の吸収合併)

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル(以下「エクスカル」という。)を2018年10月1日を効力発生日として吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：アクモス株式会社

事業内容：ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社エクスカル

事業内容：休眠中

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	769,845	153,879	923,724	—	923,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,940	161	16,101	△16,101	—
計	785,785	154,040	939,826	△16,101	923,724
セグメント利益	1,457	19,860	21,317	△9,382	11,934

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,382千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△9,678千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	932,310	172,268	1,104,578	—	1,104,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,935	—	19,935	△19,935	—
計	952,245	172,268	1,124,514	△19,935	1,104,578
セグメント利益	73,022	16,965	89,987	△11,327	78,660

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,327千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△10,175千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。